

# jdzb echo

## 金融・経済危機——日本の貢献

神余隆博 (Dr.) 在ドイツ日本国大使

日本は主要先進国の中で唯一、バブル経済の崩壊と、それに続くデフレを経験した。それに比べて、今回の危機の規模や影響力は遥かに大きい。それでも、日本の経験は今回の危機克服のヒントになると思われる。

1990年代のバブル崩壊後、日本は約10.4兆円(約867億ユーロ)の公的資金を投入しての預金の全額保護、約9.7兆円(約808億ユーロ)の不良債権の買い取り、一部の銀行の国有化、ほぼ毎年わたる数兆円規模の経済対策で危機を乗り切った。

今回の金融・経済危機に直面し、昨年10月24日の北京におけるA S E M首脳会議で、麻生総理はI M Fの強化と途上国支援、ドーハ・ラウンドの早期締結を訴えた。また、2000年に合意された東アジアにおける金融協力メカニズムである「チェンマイ・イニシアティブ」の強化を打ち出し、さらに、11月15日のワシントンDCにおけるG20サミットにおいて、麻生総理は日本のI M Fに対する1000億ドルの融資の意図表明し、中川財務大臣(当時)は中小の途上国向けに30億ドルの資金を増強することを発表した。

11月22～23日にリマで開かれたA P E C首脳会議では、麻生総理は、アジア太平洋地域における貿易保険の再保険の仕組みを構築することを訴えた。12月13日に福岡で開催された初の日中韓首脳会談でも、保護主義との戦いやW T O交渉の早期妥結が確認され、今年1月31日のダボス会議では、麻生総理は、アジア諸国向けの総額1兆5000億円(約125億ユーロ)の途上国援助を発表した。

一方、国内において、麻生政権は、約75兆円(約6250億ユーロ)規模の経済対策を打ち出した。昨年12月末現在で日本の完全失業



(C) KAS, Foto: H. Lüders

ベルリン日独センターおよびコンラート・アデナウア財団共催の国際シンポジウムにおける緒方貞子 (Dr.) 国際協力機構理事長および神余隆博 (Dr.) 在ドイツ日本国大使(シンポジウム報告は本誌4頁に掲載)。

### 目次

巻頭寄稿文	
金融・経済危機——日本の貢献	
神余隆博	1～2
編集後記	2
インタビュー	
アジアにおける新旧勢力	3
会議報告	
日独開発協力	4
人的交流事業	
文部科学省との交流事業	5
事業報告	6
2009年事業計画	7
アンケート	8

率は4.4パーセントであるが、景気の悪化にともない、日本ではパートタイマー、派遣労働者、期間労働者等の非正規雇用者の解雇問題が深刻化しているが、これに対処するための様々な住宅・生活支援が行われている他、雇用保険の適用基準を緩和し、非正規雇用者が給付を受けやすいようにした。また、国内需要喚起のため、住民一人当たり1万2000円(約100ユーロ)の定額給付金が支給され、1兆円(約83億ユーロ)規模の減税が実施される。中小企業向けには、保証・貸付枠の拡大や、法人税の一定期間の引き下げが実施される。

本年末にはコペンハーゲンにおいて気候変動のCOP15が開催されるが、日本は、ハイリゲンダム・サミットで「真剣に検討する」とされた「2005年までに世界のCO<sub>2</sub>排出量を半減する」との目標につき、洞爺湖サミットでは米国を含むG8全体の合意とすることに成功した。このような日独の見事な連携は、経済・金融危機の克服や、国連や他の国際機関の改革においても発揮されなければならない。メルケル首相は持続可能な経済成長のための憲章の制定と、国連安保理とは別の経済理事会設立を提唱している。日本は、この提案に対して未だ立場を表明してはいないが、各国の金融政策に関する行動と、金融分野の世界規模での秩序の構築の面で改善と刷新に寄与できるように、ドイツと密接に協議し協力していきたい。

ドイツが実践してきた社会的市場経済の考え方と、会社を単なる利益追求の手段としてではなく社会的な責任をもつ存在として考え、経営者と労働者の一体感を育んできた日本的経営の考え方が、再び脚光を浴びる世の中になるの

『jdzbecho』読者の皆様

神余隆博在ドイツ日本国大使は巻頭文で、マックス・ウェーバーとアダム・スミスを引いて、金融・経済危機に世界中が見舞われる今こそ、市場経済が社会的正義に基づき倫理感をもって臨むべきと指摘しています。信用を重んじる価値観が社会に根付く日本とドイツが、世界的金融・経済危機の克服に向けて貢献し得ることは、少なくないのではないのでしょうか。ベルリン日独センターでも今後、会議系事業で、あるいは人的交流事業で、このテーマに挑んでゆく計画です。

日本とドイツがともに手を携えてグローバルな課題の問題解決に寄与できることを、ドイツ外務省のブローマイヤー＝バルテンシュタイン氏も、インタビューの中で強調しています。中国とインドが台頭し、アジアに新たなパワーが生まれるなか、共通の価値観に基づく絆で結ばれた日本とドイツは、これら新興勢力を多国間協力に関する対話に誘い入れ、国際社会への責任ある参画を促してゆくことができるでしょう。来る5月にベルリンで開催する日独会議『アジアにおける新旧勢力——中印の台頭と、日・欧・国際政治への影響』に、ご期待ください。

さて、私はベルリン日独センターと国際交流基金の連携関係のもと副事務総長職を務めて参りましたが、この度退任し、東京の国際交流基金本部に戻ることとなりました。ベルリン日独センターの多岐にわたる事業を通じて、日独間・日欧間の対話と交流の推進に係らせていただいたことを、嬉しく思います。在任中、温かなご支援とご厚情を賜りましたことに、心から感謝申し上げます。

4月より連携関係が更新され、新任の副事務総長が、同じく国際交流基金から派遣されます。今後とも、ベルリン日独センターの活動にお力添えを賜りますようよろしくお願いいたします。

佐藤宏美 ベルリン日独センター 副事務総長

ではないかと考える。現在、資本主義に必要な倫理とは、マックス・ウェーバーが「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」の中で述べたように、資本主義の精神は「信用」(時間と信義を守ること)である。2009年はアダム・スミスの『道徳感情論』出版250周年に当たるが、この中で、アダム・スミスは、市場が社会の繁栄を促すためには、個人の利益追求行動が正義感覚によって制御されなければならない、そうでなければ市場は戦場となると述べている。我々は、今こそ、このマックス・ウェーバーとアダム・スミスという資本主義の本質を見抜いた「知の巨人」の教えを再評価すべきである。

#### jdzbecho

ベルリン日独センター広報紙『jdzbecho』は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行: ベルリン日独センター(JDZB)  
編集: ミヒャエル・ニーマン  
E-Mail: mniemann@jdzbe.de

本紙『jdzbecho』はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期購読も可能です。

#### 連絡先:

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)  
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany  
Tel.: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220  
E-Mail: jdzbe@jdzbe.de URL: <http://www.jdzbe.de>

ベルリン日独センター図書室の開室時間は水曜日、木曜日午前10時～午後4時、金曜日は午前10時～午後3時半です。

友の会連絡先: [freundeskreis@jdzbe.de](mailto:freundeskreis@jdzbe.de)



ベルリン日独センターは2009年5月14日および15日に、ドイツ・アジア研究所(在ハンブルク)と協力して日独会議『アジアにおける新旧勢力——中印の台頭と、日欧ならびに国際政治に対する影響』を開催する。本テーマに関し、ドイツ連邦外務省アジア政策担当局官のハンス＝ヘニク・ブローマイヤー＝バルテンシュタイン氏(Bloemeyer-Bartenstein)にインタビューした。

編集部:中国は既に大きな飛躍を遂げました。インドの役割も、地域的にもグローバルにも急速に増大しています。日中韓の東アジア「パワートライアングル」にも政治経済のパワーシフトが見て取れます。アジアパワーの台頭は、ヨーロッパの政治的・経済的衰退を意味するのでしょうか。

ブローマイヤー＝バルテンシュタイン:冷戦の終焉とともに始まった地政学的な変化は、未だ続いています。「教育」「繁栄」「民主主義に基づく権利」等全ての指標において、アジアの急速な成長が示されています。アジアには、未開拓の可能性があります。

しかし、アジアの台頭はヨーロッパの衰退を意味するものではありません。相対的にヨーロッパの役割が減少することはあっても、ゼロサムゲームではありません。この関連で重要なことは、アジア諸国に政治的責任を担う兆しが見られることです。アジア諸国は既に経済分野における責任を担っていますが、政治分野でも前提条件が整いました。中国は1971年以来、国連安保理常任理事国です。日本とインドは常任理事国入りを目指しています。中国はインド洋の海賊制圧に努めています。インドは国連平和維持軍に最大兵力を派遣する国のひとつです。我々は、アジア諸国が責任を持って各々の影響力を行使することを望んでおり、そのために対話、参加の呼び掛け、そして、緊密な協力を働き掛けています。日本は既にこの点で、欧州と全面的に一致しています。

編集部:中印の台頭はエネルギー政策、地球温暖化防止政策、通商問題、経済発展等グローバルな問題にも大きく影響します。ドイツそして欧州も、そして日本も、これに無関心でいられませんが、両国に具体的に及ぶ影響とはどのようなものなのでしょうか。

ブローマイヤー＝バルテンシュタイン:世界の人口の6割がアジアで生活しています。我々の開発支援政策が真剣なものである以上、中期的展望においてのアジアの繁栄を歓迎してこそ、有言実行と言えるでしょう。万人に同等の二酸化炭素

(CO<sub>2</sub>)排出権を、実直に認めるべきです。もともと、米国民レベルのCO<sub>2</sub>排出では地球温暖化の防止が不可能なため、現状レベルの何処かで妥協しなければなりません。中印両国の規模だけを見ても、グローバルな課題の遂行には、両国の参加・協力が求められます。

したがって、ドイツと日本は、中印を取り込むことに一層積極的に努力し、相互協力をさらに強化する必要があります。主要国(G8)間の協力を強化するべく、先ず既存の協力をさらに発展させ、主要な新興産業国を一層取り込むことが重要です。「20ヶ国財務大臣・中央銀行総裁会議(G20)」の討議でも既に、金融市場・経済危機の影響を取り上げています。いずれもキーワードは「参画」と「対話」です。

一例として、国際再生可能エネルギー機関(IRENA)が1月26日にボンに設立されました。これは、産業国、発展途上国を問わず再生可能エネルギーの開発普及を支援するものです。設立総会では75ヶ国が調印し、大成功を収めました。インドもIRENA加盟を決めました。中国に対する勧誘も継続しています。私は、近い将来日本も加盟すると確信しています。

編集部:新たなグローバル・プレーヤーとなる潜在的経済大国としての中印の台頭は、同時に、民主主義モデルと独裁専制モデルの対立をも意味すると言われます。これは、アジアにおける市民社会の確立に、どのような意味を持つのでしょうか。

ブローマイヤー＝バルテンシュタイン:「民主主義モデル対独裁専制モデル」といったキャッチフレーズ的な特徴付けには感心しません。現在の中国と30年前の中国を比較すると、多くの領域で大幅な進歩を確認することができます。経済成長と、民主主義に基づく国家体制が自動的に同時進行する訳で無いことは自明ですが、中国が引き続き自由を信奉する民主主義体制に向けて前進することは確実



です。なによりも、中国国民がこれを求めているからです。

ここで、我々は、先達として振舞う誘惑に勝たなければなりません。我々の使命は我々の社会——法治国家、人権、民主主義に基づく世界に向けて開かれた社会——を維持し、さらに発展させることにあります。言葉でなく、模範例を示すことを通じて、説得します。これは、ヨーロッパ統合の経験から得た認識です。

編集部:グローバル化の時代における権力の対立関係と紛争の潜在性のもとで、ドイツと日本が政治的に生き残るチャンスとリスクは何処にあるのでしょうか。また、将来のアジアにおける協力関係を、どのように展望しますか。

ブローマイヤー＝バルテンシュタイン:ドイツと日本は、「民主主義」「法の支配」「人権の尊重」という共通の価値観に基づき、確固とした基盤で結ばれています。両国間に長年にわたる緊密な協力関係が培われ、山積する国際問題についての状況分析に類似性を有していることを喜ばしく思います。常に新しい課題が浮上する中、問題克服のための良い基盤が見出されます。G8メンバーとして両国は、グローバルな問題のためにそれぞれのリソースおよび問題解決能力を提供する義務を負うことで共通します。

欧州連合(EU)は、地域統合に関する経験を提供することができます。アジアにはEUに類似する政治組織は未だ存在していませんが、アジアの安定および繁栄に大きく貢献し得る前途有望なフォーラムが複数存在します。2008年12月に初の日中韓三ヶ国首脳会議が開催されたことから、経済危機が地域組織確立に向けた新たな機運となる可能性を感じます。

国際シンポジウム『開発協力における日独の国際責任および役割——共通の利益を目指した共同アプローチ?——アフリカを例として』2009年1月26日、ベルリン開催  
ベルリン日独センターおよびコンラート・アデナウア財団共催事業の報告

ゲアハルト・ヴァーラス (Dr. Gerhard Wahlers)

コンラート・アデナウア財団事務局次長

ドイツと日本を合わせて、経済協力開発機構 (OECD) 開発援助費の20パーセントに当たる約200億米ドルが毎年拠出されていることから明らかなように、日独は主要ドナー国に数えられる。2008年には主要国首脳会議 (G8サミット) が北海道洞爺湖で、第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV) が横浜で開催され、両国が財政支援の強化を再確認する機会となった。とりわけ、アフリカ開発に資する支援が中心となるが、財政支援の他に、開発のための新アプローチも必要とされる。ドナー国同士の協力の強化を通じてこそ、資金を最良に投入し成果を数倍に高めることが可能である。

2009年1月26日にベルリン日独センターとコンラート・アデナウア財団が国際協力機構 (JICA) の支援のもと、専門家を招いてベルリンで開催した国際シンポジウムでは、アフリカにおける実践的な開発事業に資する日独協力の可能性を模索した。

両国は、共通の価値観に基づくパートナーシップのもと、緊密な協力の良い前提条件を持っているという点で両国の参加者は一致した。両国とも、とりわけアジアとアフリカにおいて、数十年にわたる開発協力の経験をもっており、多様なコンセプトとツールを開発した。持続可能な開発に向けては発展途上国の意志および能力が必要であることをともに確信しているが、ドイツがとりわけ人的資源の育成に力を入れているのに対し、日本は人間の安全保障という包括的アプローチを重視している。

緒方貞子国際協力機構理事長 (元国連難民高等弁務官) は開会挨拶で、2012年までに日本の対アフリカ支援を倍増する用意があることを強調して、ドイツの経験に学んでゆきたいと述べた。なぜなら、ミレニアム開発目標 (MDG) を2015年までに達成できるかはアフリカ大陸の発展にかかっているからである。

とりわけアフリカについては、持続可能な発展に向けた責任を政府エリートが担うことを一層確かに認識させるべきという点について、また、オーナーシップ (主体性ある責任感) というコンセプトを多くの国で定着させるためにはコントロールが必要不可欠であり、活発な市民社会によってのみそれが確保されるという点について、日独間でコンセンサスがみられた。一方に現場での開発事業があり、他方に法治国家の組織および機能する国家制度の確立に向けたトップダウンの事業があるが、その間の調和を図るべく、日本とドイツは数年前に各々の開発協力コンセプトおよび担当機関の改編に着手した。

シンポジウムに参加したガーナおよび南アフリカの専門家は、地元レベルでの開発援助を通じてアフリカの人々の努力を補完する必要性、そしてまた、国民の政治参加の可能性を高める必要性を強調した。

ドイツは日本との協力を通じて、地元および地域の開発協力コンセプトを一層

適切に調整し、補完的事業を行なうことができる。それと同時に、二国間開発協力を通じてのみドイツ独自のプロフィールおよび成功モデルを展開することが可能と考え、多角的な開発協力アプローチに向けて、今後も二国間開発協力を継続する方針である。

ドイツの開発協力の特徴は、官民事業者の緊密なネットワークにある。なかでもいわゆる政党財団 (特定の政党に近い立場に立つ組織。法形態上は財団ではなく、登録協会が主流。事業費は政党でなく、政府が拠出。全国レベルの組織はコンラート・アデナウア財団をはじめ6組織存在し、その他に州レベルの組織も存在する) が重要な役割を担う。かつてローマン・ヘルツォーク元大統領が述べたように、政党財団は開発協力において極めて重要な役割を担っている。民主主義および法制に基づく組織構築に向けて世界各地で支援を提供する政党財団は、ドイツ外交政策の中で最も実効力あり最も定評のあるツールであり、説得力ある解決策を通じて影響力を行使するソフトパワーの一翼を担う。政党財団は、開発協力の最重要課題のひとつに、民主主義に基づく法治国家の構築を掲げている。



(C) KAS, Foto: H. Lüders

基調報告者および共催機関関係者、写真中央に著者



## 持続可能な社会の構築のために——日独相互交流事業への期待

山中和之

文部科学省スポーツ・青少年局青少年課、青少年国際交流推進専門官

1954年に開始された日独青少年定期交流事業の成果を踏まえ、1972年から始まったのが日独青少年指導者セミナーです。日独両国の青少年指導者が、両国に共通する青少年の課題について協議・討議を行ない、実地に具体的な対策を学び合い、自国における取り組みに活かしていくことを目的に実施しているものです。併せて、お互いの国の制度や文化についても理解し、両国の友好を深めるという役割も果たしてきました。

1997年にはデンバーサミットにおいて「日独青少年交流の強化についての共同発表」がなされ、これに基づき、日独学生青年リーダー相互交流事業と日独勤労青年相互交流事業が新たに開始されました。

こうして、青少年指導者が二つのテーマ別に交流する事業（A 1 及び A 2）と青年（学生青年リーダー及び勤労）交流事業を、日本の独立行政法人国立青少年教育振興機構（N I Y E）とドイツのベルリン日独センター（J D Z B）及びドイツ連邦共和国青少年育成国際事業協会（I J A B）が実施し、ユースホステル指導者とスポーツ少年団指導者の交流については、両国の団体がお互いに派遣と受入を担当するという現在の形ができました。また、2005年からは新たに日本の独立行政法人日本芸術文化振興会（J A C）とドイツの連邦青少年文化教育連合会（B K J）が、芸術分野の青少年指導者交流を実施することになりました。

事業を実施するに当たり、日独両政府は両国の青少年の課題について認識を共有した上で、共通する課題についてお互いの国から学びあうことを確認し、グループ毎の事業テーマを設定してきました。そして各テーマに基づき、両国の実施団体はお互いにプログラムを提案し合い、参加者が十分な成果を得ることができるようプログラムの改善と実施に大きな力を注いできたのです。

ベルリン日独センターには N I Y E とのパートナーシップの下、青少年指導者（A 2）、学生青年リーダー、勤労青年

の三つのプログラムを実施いただいています。

A 2 については、2008年から新たに「困難を抱える青少年の社会性を育むための支援」というテーマを設定し、両国における国の施策、自治体や民間団体等の取り組みについて情報交換を行ない、両国の指導者にとって有意義な研修となるよう、徹底的に討議を行ないました。

学生青年リーダーと勤労青年の交流事業については、2009年からそれぞれ「若者の社会への参画」「社会の一員として働く意義」というテーマに基づき、参加青年が常に問題意識を持って視察や討議などに臨むよう、意図的にプログラム運営を行なうこととしました。

このように、日独相互交流事業は他の国際交流事業とは異なり、両国政府が青少年育成上の喫緊の課題について活発に討議した上で、事業実施団体に対して指導者に求められる資質の向上や、青年の社会的自立を促すようなプログラムの展開を強く求めているという特徴があります。そして、各事業実施団体においてもその意向を踏まえ、緊密な連携の上で派遣と受入を行っており、それが事業の成果を高めることにつながっています。実際に、帰国前の評価会では参加者から多くの成果が述べられるとともに、相手国に対する非常に良い印象が語られます。帰国後には指導者フォーラム等で報告を行なう、専門誌に寄稿するなど、精力的に成果の普及に取り組んだり、受入事業の際に率先して協力するなどの報告を受けています。

これを可能にしているもう一つの理由は、充実した事前研修と柔軟なプログラム編成です。事業実施団体が参加者の要望等を取り上げ、事業実施の直前までプログラムの見直しを行なうなど、参加者の学びがより大きくなるよう最大限の努力を払っている点もこの事業の大きな特徴と言えます。プログラムの開始後でも、参加者の希望をとりいれプログラムをに追加くださる場合もあります。



両国政府の担当者が毎年相互に訪問し合い、共同の評価会で成果を確認した上で、省間会議において今後の展開について協議する点も特筆すべきことと考えます。

両国の青少年が直面する課題には、言葉で表現すると類似性がありますが、文化や教育制度・社会制度など背景が異なることから、課題の原因となっている事象や課題解決のための方策とその考え方には相違が見られます。このため、参加者が訪問先の国で学んだことをそのまま自国に持ち帰って応用するのは非常に困難なことです。しかし、異なっているからこそお互いに学び合う意味があるのだと考えます。自国の状況しか知らなければ思いつかないような発想や着眼点が得られるからです。

青少年の社会的な自立を促すことは、持続可能な社会を構築していく上で最も重要なことであると考えます。青年も指導者も、異国の文化に触れ、お互いの共通点や相違点から多くの事を学び、人として、指導者として成長し、次代の担い手の育成がより確かなものとなります。日独相互交流事業がそのために大きな役割を果たしていると考え、各実施団体のたゆまざる努力に大きな期待を寄せています。そして、日独両国の友好が一層深まることを。

写真右：ベルリンで活動する東アジア出身の音楽家24名による室内管弦楽団「Young Asian Chamber Orchestra Berlin (YACOB)」は、ベルリン日独センター主催の第91回ダーレム・ムジークアーベントで、その実力をはじめて披露した(2009年1月30日)。

写真下：東京、ベルリン、ウィーン、上海、ニューヨークで暮らす日本人の日常生活を捉えたスヴェン＝イングマ・ティース(Sven Ingmar Thies)写真展『日本人の部屋』(2009年2月6日～3月5日)。



写真上：ベルリン在住の作家・多和田葉子と米国で創作活動を展開する詩人の伊藤比呂美の対談会『異国で書く』をベルリン文学館で開催。司会はベルリン自由大学のイルメラ日地谷キルシュネライト(Prof. Dr. Irmela Hijiya-Kirschner)教授(2009年1月16日)。

写真左：国際シンポジウム『介護保険制度の発展に向けた日独仏間の実績交換ワークショップ』(2009年2月4日)、左からアニエス・ルクレール(Agnès Leclercq、フランス労働・社会関係・家族・連帯・都市省、国際局長)、大村秀章厚生労働副大臣、マリオン・カスパーズ＝メルク(Marion Caspers-Merk、ドイツ連邦保健省政務次官)。



冷戦後のヨーロッパ諸国の対米外交政策と、日本の対米外交政策を比較する三回目の国際会議『メドゥーザ・米国を支配する——グローバルガバナンスにかかわる日英独のアプローチ比較』をベルリン日独センター、ベルリン自由大学、東京大学の三者で共催した(2008年12月11日～12日)。



## 会議系事業(重点領域別)

### 国際社会における日独の共同責任

パネルディスカッション『岐路に立つグローバルガバナンス——経済・金融危機が大ナショナルエコノミー間の国際協力に及ぼす影響——日独の視点』

開催予定日:2009年4月29日

日独会議『アジアにおける新旧勢力——中印の台頭と、日欧ならびに国際政治に対する影響』

協力機関:ドイツアジア研究所(ハンブルク)、東アジア協会(ハンブルク)

開催予定日:2009年5月14日～15日

日独会議『エネルギー問題および地球温暖化抑制II』

協力機関:フリードリヒ・エーベルト財団、富士通総研(東京)、立教大学(東京)

開催予定:2009年6月10日、東京開催

### 政治をめぐる諸状況

日独ワークショップ『ベルリンの壁崩壊20周年』

協力機関:在日ドイツ大使館

開催予定日:2009年10月

日独ワークショップ『日独におけるリーダーシップおよびプロフェッショナルリティ』

協力機関:ベルリン自由大学

開催予定日:未定

### 少子高齢化社会

日独ワークショップ『日本——シルバーマーケット現象』

協力機関:ドイツ日本研究所(東京)、日独産業協力推進委員会(デュセルドルフ)、在日ドイツ商工会議所(東京)

開催予定日:2009年5月19日、ミュンヘン開催

日独会議『辺境の未来II——都市計画法改正をめぐって』

協力機関:財団法人計量計画研究所(東京)、ドイツ地域問題研究所(ベルリン)

開催予定日:2009年10月28日～30日、東京開催

### 学術振興を通じた社会発展

日独シンポジウム『持続可能な生涯学習とデジタルメディア』

協力機関:電気通信大学(東京)、グラーツ大学

開催予定日:2009年9月10日～11日

日独会議『大学制度改革——行政と大学の関係性の変化および大学内の構造改革』

協力機関:ドイツ大学学長会議(ボン)、国公立大学団体国際交流担当委員長協議会(東京)

開催予定:2009年10日

### 国家、企業、市民社会

日独会議『所得および経済発展の公正配分——矛盾それとも表裏一体』

協力機関:経済広報センター(東京)、ドイツ経済研究所(ベルリン)

開催予定日:2009年6月17日または18日、東京開催

日独会議『日本および東アジアにおける人間の安全保障』

協力機関:現代日本社会科学学会

開催予定日:2009年11月19日～22日

日独会議『企業の社会的責任(CSR)』

協力機関:ベルリン自由大学、エコセンス(ベルリン)

開催予定日:未定

### 諸文化の対話

『第10回奨学生セミナー』

協力機関:ドイツ学術交流会(ボン)

開催予定:2009年9月または10月

日独シンポジウム『公立美術館の課題』

協力機関:ドレスデン文化財団

開催予定日:2009年10月または12月、ドレスデン開催

パネルディスカッション『公共空間におけるアートの役割』

協力者:ヤルグ・ガイスマー(東京)

開催予定日:2009年10月

### 特別事業

『日独フォーラム第18回全体会議』

開催予定日:2009年11月5日～6日、東京開催

### 人的交流事業

- ・若手研究者招聘プログラム
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・研修プログラム

『日独青少年指導者セミナー』

- ・日独勤労青年交流プログラム
- ・日独学生青年リーダー交流プログラム
- ・日独高校生交流『たけのこプログラム』

各プログラムの詳細は『<http://www.jdzb.de>』  
->人的交流事業』

### 文化事業

#### コンサート

ダーレム・ムジークアーベント(19時30分開演)

2009年3月26日:アンサンブル「アニナ」

2009年5月8日:加野瑞夏リサイタル

日独高校生合唱コンサート

協力機関:ヒルデガート・ヴェーグシャイダ高等学校(ベルリン)

開催予定日:2009年3月31日、18時30分

#### 展覧会

展覧会『貴志康一、ベルリンに帰る』

オープニング:2009年3月10日、19時

展示期間:2009年4月17日まで

市原慶子『美濃和紙展』

オープニング:2009年6月26日、19時

展示期間:2009年9月末まで

ガイスマー(Jörg Geismar)インスタレーション『水族館』

オープニング:2009年10月

### その他

『一般公開の日』

開催予定日:2009年6月20日

展覧会の観覧時間は

月曜日～木曜日10時～17時、

金曜日10時～15時30分です。

掲載の事業のタイトルが英語で挙げられているものは英語で開催、そのほかのものはドイツ語で開催(一部日独または日英の同時通訳付)します。

会場についてほかに記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。

詳しくは<http://www.jdzb.de>→各種行事

アンケート返送先: ファックス +49 (0)30 839 07 220、 Eメール: jdzbd@jdzbd.de、 または郵送:

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin  
EDV  
Saargemünder Strasse 2  
14195 Berlin  
Germany ドイツ

『jdzbd echo』読者の皆様

『jdzbd echo』をご愛読いただき、ありがとうございます。

ベルリン日独センターでは、情報発信の電子化を進めております。受信にご支障ない場合は、『jdzbd echo』を紙媒体からPDFファイルでのオンライン配信に切り替えさせていただきたいと思っておりますので、ご理解のうえよろしくご協力くださいますようお願い申し上げます。ベルリン日独センターのウェブサイトから、オンライン配信をお申し込みいただくことも可能です。また、『jdzbd echo』に掲載する「事業計画(抜粋)」の補足として、近々、向こう一ヶ月から三ヶ月に開催する公開事業を紹介する簡単な「事業案内」のメール配信開始を予定しております(4月から)。ご希望の方は、是非メールアドレスをお知らせください。

なお、紙媒体の『jdzbd echo』の発行も従来どおり続けますので、ご希望の方はその旨ご回答ください。さらに、今後は購読をご希望にならない場合も、該当箇所にはXを入れて、ご返送ください。

ご回答に際しましては、本アンケート用紙に必要事項をご記入の上、2009年6月15日までにファックスあるいは郵送でご返信ください。Eメールでのご回答も受け付けます。既に昨年ご回答いただきました場合は、ご放棄ください。

皆様のご理解・ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

Mr. / Mrs. / Ms.

ご芳名(漢字)

ご芳名(ローマ字)

ご所属機関名

『jdzbd echo』配送先住所

電話番号

ファックス番号

Eメールアドレス

- ・『jdzbd echo』PDFデータ版の上記アドレスへのオンライン配信を希望する はい
- ・『jdzbd echo』PDFデータ版のオンライン定期配信を既に受けている(または手配済み) はい
- ・『jdzbd echo』紙媒体の郵送継続を希望する はい
- ・『事業案内』のオンライン配信を希望する はい
- ・『jdzbd echo』の定期購読を希望しない はい